

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3_経済・雇用】

施策 3-1_工業の振興

基本計画		事業番号	細事業名称
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05054_01	UIJターン人材確保支援事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05055_01	中小企業住宅環境支援事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05059_01	人材確保対策事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	05060_01	プロフェッショナル人材確保支援事業費補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07013_02	商工会議所青年部活動事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07039_01	新居浜機械産業(協)活動事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07039_06	ものづくり高度技能伝承事業補助金
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_03	ものづくり人材育成推進事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_04	製造業イメージアップ事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07135_05	新居浜ものづくりマイスター認定事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07168_02	溶接技能甲子園開催事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07212_01	製造業従事者人材育成研修事業
3-01-01	ものづくり人材の確保と育成	07226_01	オープンファクトリー開催事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_01	中小企業振興資金預託金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_02	中小企業設備近代化資金預託金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_06	中小企業振興資金等融資業務委託
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_07	愛媛県信用保証協会負担金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07012_10	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07013_01	産業振興対策事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07014_01	小規模事業経営改善補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07017_01	中小企業振興対策事務費
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07017_02	中小企業振興対策事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07039_03	中小企業新事業展開支援事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07039_04	ものづくりブランド創出・支援等事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07039_08	中小・中堅企業経営力改善事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07185_01	ものづくり産業振興推進費
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07224_01	新居浜市創造型研究開発支援事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07227_01	先進的技術実証支援事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07227_02	先進的技術実証支援事業補助金
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07247_01	グリーンイノベーション振興事業
3-01-02	販路開拓・新事業展開の促進	07247_02	産業・環境共生型設備導入支援補助金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_01	企業立地促進条例に基づく補助金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_02	企業立地促進法関係事業負担金
3-01-04	企業誘致及び立地の促進	07018_04	ICT企業等誘致事業

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	05054_01	
事業名(行目名称)		UIJターン人材確保支援事業費	細事業名	UIJターン人材確保支援事業		
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興		
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数		数値	5377	
	手段(どうやって)	会社説明会のための研修や、プレゼンテーションスキルの研修など採用担当者向けのセミナーを開催し、事例発表会などを行い採用者同士の交流の場を提供する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業が自社の魅力をUIJターン希望者へ効果的に発信していけるような採用担当者を育成するとともに、市外在住者に向け求人情報を発信する。				
III 投入費用						
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		825	850	850	825	地域人材確保支援業務委託料 850千円
財源	県・国支出金	412	425	425	413	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	413	425	425	412	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度
参加企業数		目標値	30	30	30	30
		実績	9	20	7	16
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや高い
<p>9月から10月にかけて、3回シリーズで人事担当者・経営者を対象とした採用力強化セミナーを実施している。昨年に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインで実施している。来年度以降のセミナーの内容や手法については、今年度のアンケート結果をもとに、検討していきたい。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>全国的な人口減少の進展に伴う生産年齢人口の減少は、新居浜市においても県内トップの有効求人倍率が続くなど、地域企業の人材確保に大きな影響を及ぼしている。地域産業におけるこうした課題は、今後においても高い優先課題となっており、事業の継続実施に取り組み、地域産業の担い手確保を支援していく。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>採用手法の多様化に対応するため「スカウト型採用」「インターンシップ」「中途採用」の3つのテーマについてオンラインセミナーを実施し、16社20名が参加した。新型コロナウイルスの影響に左右されない対応ができるよう、採用現場の状況や就活スケジュール等も日々変化しつつあり、今後も企業側の関心が高い内容や採用活動におけるトレンドをうまく組み合わせ、採用担当者のスキルアップにつながる効果的な内容及び実施方法の実施・検討を継続していく必要がある。</p>						

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	05055_01		
事業名(行目名称)		中小企業住宅環境支援事業費	細事業名	中小企業住宅環境支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市外からの転入者に対し、住宅手当を支給する可能性のある市内中小企業	数値	5377			
	手段(どうやって)	中小企業者が市外からの転入者に対し、よりよい住宅環境を整備するために中小企業が支給する住宅手当の一部を助成する					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業者が市外からの転入者に対し、よりよい住宅環境を整備し、地場産業の人材確保や離職防止を図り、本市産業の持続的発展に資する					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	補助金 2,298千円	
経費		1,672	2,298	2,298	1,554		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,672	2,298	2,298	1,554		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
補助対象となる就業者数		目標値	20	20	20	20	20
		実績	20	18	0	14	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
補助金の申請は、年度分を年度末にまとめて申請することになっているため、3月に集中する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
中小企業者が市外からの転入者に対し、住宅手当・借り上げ住宅を提供するきっかけの一つとなっている。地場産業の人材確保や離職防止を図る観点から、本市産業の持続的発展に資する事業であるといえるため、翌年度も引き続き事業を行っていききたい。しかし、来年度は対象者が減少する見込みであることから、減額を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
住宅手当・借り上げ住宅を提供した企業8社に対し補助を行った。本市へ就職・転入する人材の確保及び職場への定着を寄与できる観点より、来年度も引き続き事業を継続することが適当であるとする。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	05059_01		
事業名(行目名称)		人材確保対策事業費	細事業名	人材確保対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の製造事業所数		数値	400		
	手段(どうやって)	本市の基幹産業である製造業を中心に企業訪問を行い、就職情報や求める人材等の情報を調査し、情報の整理、集約を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業の人材不足が深刻化するなか、ハローワーク等との連携により、収集した情報を活用することで企業と求職者との効果的なマッチングを行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	人材確保対策業務委託料 3,540千円	
経費		4,327	3,540	3,540	3,540		
財源	県・国支出金	2,163	1,770	1,770	1,770		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,164	1,770	1,770	1,770		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
訪問企業数		目標値	100	100	100	100	100
		実績	76	153	0	197	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
コロナ禍による企業訪問、企業見学会が難しい。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
人手不足が継続しており、改善・見直しを行いながら、次年度も今年度と同様の目的で事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
今年度も新型コロナウイルスの影響により企業訪問が難しかったため、アンケート方式に切り替え情報収集を行った。また、人材確保の一つとして若年者向けの就活に関するセミナーを実施した。今後も、収集した情報を活用することで企業と求職者との効果的なマッチングに取り組む。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	05060_01
事業名(行目名称)		プロフェッショナル人材確保支援事業費		細事業名	プロフェッショナル人材確保支援事業費補助金	
総合 計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興	
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成		担当課	産業振興課	
II 事務事業の実施概要						
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	補助対象業種(大分類)市内中小事業所			数値	約4700
	手 段 (どうやって)	市内中小企業が、愛媛県プロフェッショナル人材戦略拠点が実施する人材マッチングサポートを利用し、高度人材を雇用した際に、民間人材紹介事業者へ支払う人材紹介手数料の一部を助成する。				
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の専門人材、即戦力人材の確保支援。				
III 投入費用						
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース 新居浜市プロフェッショナル人材確保支援事業費補助金 2,000千円
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		500	2,000	2,000	500	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	500	2,000	2,000	500	
IV 指 標						
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度
申請件数			目標値	5	5	5
			実績	0	1	0
令和4年度			—			
V 事中評価						
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			
<p>愛媛県のプロフェッショナル人材事業または内閣府の先導的人材マッチング事業の認知度を向上させ、利用企業を市内で増やしていくことが必要。現在、高度及び専門人材の中途採用ニーズを持つ企業情報を入手した際に、県拠点に情報提供のうえ当該企業との人材マッチングサポート事業の説明の場を調整し、市担当者も同行のうえ、人材マッチングサポートの利用促進と登録企業の増加を図っている。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>全国的な生産年齢人口の減少は、県内トップの有効求人倍率が続く本市でも喫緊の課題となっており、地域企業の競争力維持と持続的発展のために、事業の継続実施に取り組み、地域産業の担い手確保を支援していく。</p>						
VI 事後評価						
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当		
<p>1件の企業が要件を満たしたため補助を行った。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況により企業の採用活動が左右されており、採用を延期する企業もあるが、より専門性の高い人材確保のためにも事業の継続が必要である。</p>						

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07013_02		
事業名(行目名称)		商工会議所助成費	細事業名	商工会議所青年部活動事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	121,211人			
	手段(どうやって)	商工会議所青年部が企画実施する市民イベント「マリン村」への財政支援を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	次代の地域経済の担い手である中小企業の経営者が交流し、地域商工業の活性化・発展につながり、イベントを通して新居浜市の活性化が促進される。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			380	380	380	商工会議所青年部活動事業補助金 380千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		380	380	380		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
事業参加人数		目標値	8000	0	600	8000	-
		実績	12000	0	0	800	-
V 事中評価							
評価視点	妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルス感染症拡大における影響にて、「ドライブスルーマルシェ」として開催する。10月開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により11月に開催日を延期して実施予定。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	現状維持					
地域活性化が促進されるため、マリン村事業を支援する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ドライブスルーとテイクアウトを主としたイベントとし、例年と違う方法による開催となったが、地元企業の情報発信ができた。中小企業の魅力発信や地域経済の活性化が促進されることから、今後も継続して事業を実施する。令和4年度は事業は実施するが、市の補助事業とはしない。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07039_01		
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	新居浜機械産業(協)活動事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜機械産業協同組合組合員数		数値	78		
	手段(どうやって)	新居浜機械産業協同組合が実施する技術・技能習得事業、受注拡大事業、情報収集の各事業に助成を行い、地域地場産業の経営基盤の強化を支援する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ものづくりのまち新居浜の持続的発展のためには、事業所ニーズに即した人材育成を着実にこなすことが不可欠な要素であり、あわせて、会員事業所の経営の安定が、地域産業の継続的な雇用や地域産業の活性化につながることから、ものづくり技能集団としての「新居浜機械産業協同組合」が中心となり、人材育成、新規受注活動を地道に継続して取り組む。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	地場産業持続的発展推進事業補助金 1,140千円	
経費		1,200	1,140	1,140	1,140		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,200	1,140	1,140	1,140		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
組合に対する見積依頼件数			目標値	5	5	5	5
			実績	6	0	0	0
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
ものづくり技能集団である新居浜機械産業協同組合が実施する各事業に助成を行い、地場産業の経営基盤の強化に努めるものであるが、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で、出張等計画通りの事業が実施できていない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜機械産業協同組合に所属する企業は、プラントメンテナンス・機械加工等を行う事業者が中心であり新居浜の基幹産業であることから、引き続き支援を行い、地域産業の活性化につなげたい。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルスの影響もあり目標値に届かなかったが、本事業は新居浜機械産業協同組合が実施する各事業に助成を行い、地場産業の経営基盤強化に努めるものである。新居浜機械産業協同組合に所属する企業は、プラントメンテナンス・機械加工等を行う事業者が中心の新居浜の基幹産業であり、引き続き支援を行い、地域産業の活性化につなげたい。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07039_06		
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	ものづくり高度技能伝承事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の製造業従事者	数値	8958			
	手段(どうやって)	高度技能伝承を視点とした研修の実施を行うことが必要であるが、これら研修は、初級・中級の研修に比べ、受講者が限られることもあり、採算性の低下が懸念され、研修の実施が団体単独では困難であることから、ものづくりの人材育成を行う団体に対し、研修実施にあたり補助金を支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	若年人材への高度な技術の伝承を行うことにより、本市のものづくり技術・技能の維持、発展を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,000	3,800	3,800	3,800	新居浜市ものづくり高度技能伝承補助金 3,800千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,000	3,800	3,800	3,800		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
研修回数			目標値	6	6	6	6
			実績	6	6	0	6
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>高度技能の伝承に係る研修は、単独で実施するにはコストがかかるが、近年は技術者の高齢化により技術者の引退が続いており、本市のものづくりを支えるためには、継続して実施する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>次世代への高度な技術の伝承を図り、本市のものづくり技術・技能の維持・発展を目指すため、継続維持する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>鉄工・機械・電気等の技術・技能を有する企業へ講座内容等に係るニーズ調査を実施、調査結果をもとに計6回の研修を実施、若年層の人材への技術の伝承が図られた。本市のものづくり技能・技術の維持・発展につなげるため、来年度も事業を継続する。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07135_03	
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	ものづくり人材育成推進事業		
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興		
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内小学生(6,380学校基本調査)、中学生(3,189学校基本調査)、工業高校生		数値	10143	
	手段(どうやって)	ものづくり体験、ものづくり講座、企業見学、インターンシップ等の実施				
	目的(どんな状態にしたいのか)	小学生に対しては、ものづくりの楽しさを体験させ、ものづくりに対する関心を持たせる。中学生に対しては、ものづくりへの興味や関心、ものづくり企業での職業観の醸成を図る。高校生や新居浜高等技術専門校の学生に対しては、明確な目的意識や職業観・勤労観を持ち、高度で専門的な知識や技術を身につけたものづくり人材を地域産業界と連携し育成する。				
III 投入費用						
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	ものづくり人材育成推進業務委託料 4,820千円
経費		4,622	4,820	4,820	4,703	
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,622	4,820	4,820	4,703	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度
市内ものづくり企業への就職者数(高校生)		目標値	30	30	30	30
		実績	86	76	未定	79
令和4年度						—
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや高い
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、新居浜産業技術専門校の企業見学は中止、小学生ものづくり体験教室は延期となった。また、中学校で開催しているものづくり体験講座では、工場見学を受け入れてくれる企業を見つけるのに苦慮しているため、新たな受入先を開拓する必要がある。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>本市の有効求人倍率は県内で一番高いまま推移しており、全国的にも生産年齢人口の減少が進展する中、今後も将来の産業人材の確保に資する支援策として、継続実施していく。</p>						
VI 事後評価						
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当		
<p>小学生向けにものづくり体験教室を計4回実施。中学生向けに通常版は川東中学校1年生(163名)に5回、ミニ版では北中学校1年生(81名)に1回、大生院中学校1年生(42名)に1回それぞれ出前講座、企業見学を各校1回ずつ実施した。また、新居浜工業高等学校では一部実施の難しい取り組みもあったがインターンシップなどおおむね例年通りに実施された。近年、コロナの影響もあり、見学先企業の選定に苦慮しているが、学生に対しものづくり産業への興味関心を促す効果が高く、将来の担い手確保のためにも事業を実施する。</p>						

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	07135_04		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費		細事業名	製造業イメージアップ事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成		担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内製造業事業所		数値	200			
	手段(どうやって)	ものづくりの街であることや市内ものづくり企業の認知度を向上するような番組を制作し、一定期間継続して放映したり、現場で働く若者を紹介するHPを作成・発信することで、若者・主婦層など普段ものづくりに携わる機会がない層へ「ものづくり」や「工都」としての新居浜の魅力を発信する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	ものづくり企業で働く魅力や、今のものづくり現場のイメージを若年層や主婦層に伝えることで、将来的にもものづくりに携わりたいという若者を増やしたり、本市でもものづくりに携わっている人たちのイメージアップを図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,170	2,168	2,168	2,168	えひめ東予産業創造センター委託料 2,170千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,170	2,168	2,168	2,168			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
番組平均視聴率(～R1) 市内高校生の製造業就職者数(R2～)			目標値	10	80	80	80	80
			実績	8.1	76	0	79	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
町工場で働く若者紹介事業「ゲンバ男子」プロジェクトを中心に製造業のイメージアップを図っており、今年度も現時点で3社4名がゲンバ男子に加わった。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
若者の製造業離れが叫ばれる中、労働力の確保が課題となっている。将来的にもものづくりに携わりたいという若者を増やすためにも、事業継続し製造業のイメージアップにつなげたい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
若者の製造業離れが叫ばれる中、労働力の確保が課題となっている。令和2年度より、市内高校生の製造業就職者数を成果指標として取り組んでおり、令和3年度については就職内定者数が79名と、ほぼ目標値に達していることから、「ゲンバ男子」等による効果が出ていると考えられる。今後も、「ゲンバ男子」プロジェクトを中心とした製造業イメージアップ事業を継続していきたい。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07135_05		
事業名(行目名称)		ものづくり新居浜支援事業費	細事業名	新居浜ものづくりマイスター認定事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	製造業従事者約9千人(H26工業統計)のうち認定推薦受付者		数値	4		
	手段(どうやって)	新居浜ものづくりマイスター認定委員会を立ち上げ、ものづくりマイスターの認定を行うとともに、ものづくりマイスターの周知を行う。また、ものづくりマイスターを活用した人材育成等の事業を実施するスキームの作成など、市内外におけるマイスターの活用方法を検討する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域のものづくり現場で卓越した技術を有し、優れた指導力があるものを「新居浜ものづくりマイスター」として認定し顕彰することにより、その社会的地位向上と技術尊重気運の醸成を図るとともに、ものづくり産業を担う人材育成を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,406	2,407	2,407	2,207	マイスター認定事業委託料 2,007千円 マイスター認定者への報奨金 400千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,406	2,407	2,407	2,207		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
認定者数			目標値	4	4	4	4
			実績	3	4	0	2
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
ものづくりマイスターの候補者募集中。令和4年1月に認定委員会を開催し、3月に認定式を行う予定。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
マイスターとして認定することにより、社会的認知度向上と技術尊重気運の醸成を図るとともに、その活用をととして本市産業における技術の向上と人材の育成に繋げていきたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
今年度は2名の新居浜ものづくりマイスターを認定し、これで認定者は22名となった。また昨年までの認定者が、ものづくり体験講座や人材育成教育での実技指導を行うなど、モノづくり産業の人材育成等に寄与していることから引き続き事業を継続する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	07168_02	
事業名(行目名称)		高校生溶接技能甲子園開催事業費		細事業名	溶接技能甲子園開催事業		
総合 計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	全国選抜高校生溶接技術競技会参加選手			数値	32	
	手 段 (どうやって)	全国から選抜される高校を対象とした溶接技術甲子園を開催する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	工業学科で日頃から溶接技術を磨いている学生のモチベーション・技能向上を図り、ものづくりのまち新居浜を広く全国にPRする。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	全国選抜高校生溶接技術競技会in新居浜実行委員会負担金 4,500千円	
経費			4,500	4,500	4,500		
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		4,500	4,500	4,500		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
参加校数			目標値	25	25	25	25
			実績	25	0	33	28
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全国から本市に人が集まる形での開催を断念したものの、2年連続の中止ではなく、コロナ禍の中での開催方式を模索した結果、競技母材を出場校に郵送し、各校で競技を実施した上で作品を返送してもらい、新居浜で審査して順位を付ける形で大会を実施した。大会形式を変更したことで参加校数を増やすことが出来た。また、参加各校が大会の結果等を確認できるよう、溶接甲子園のホームページを立ち上げ、「溶接甲子園in新居浜」の知名度向上に努め、次年度以降への事業の飛躍を目指した。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>コロナを乗り越え新居浜に集まってもらえる大会を目指す。参加する高校生や引率者等の負担軽減が図られた令和3年度の開催方式が一定の評価を得ているため、リアルでの開催復活に向けた知恵を出し合い、大会を進化及び深化させていくことが求められる。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>令和3年度はコロナ禍の中での特別開催のノウハウを蓄積できたとともに、溶接甲子園ホームページを開設し、過去大会も含めた結果や大会の様子を公開することで溶接甲子園及び新居浜の知名度向上を図ることが出来た。また、令和4年度大会においては、コロナ禍による会場への入場制限等の対策も予想されることから、Youtubeでのライブ配信を計画する等、withコロナでの大会開催にも工夫を凝らすことで継続的な大会運営と大会の周知拡大を目指す。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07212_01			
事業名(行目名称)		三市連携推進事業費	細事業名	製造業従事者人材育成研修事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	3市の中小製造事業所で従事する工場管理者また、その候補者		数値	26名(H31研修参加者)			
	手段(どうやって)	製造現場の管理・運営の中核である工場管理者は、工場全体の動きをとらえ、バランスよく運営・管理することが大きな役割であり、幅広い知識とその応用力を持つことが強く求められている。そのため、中小機構四国本部がもつ人的資源を活用し、そういったスキルを身につける工場管理者養成研修を実施し、効率的な工場管理・運営のポイントを把握するとともに、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案・部下の指導ができる実行型の管理者養成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	四国のものづくりの中心的役割を担う愛媛県東予地域(新居浜・西条・四国中央)が更なる連携を図りながら、地域の課題解決につながる狙いをもって、様々な専門的資源を持っている、中小機構四国本部と連携しながら、圏域の課題解決を図るための各種事業を実施する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		499	500	500	499	工場管理者養成研修実施経費 1,500千円÷三市=500千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	499	500	500	499			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
研修受講者数			目標値	25	20	0	20	20
			実績	26	20	0	20	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
工場管理者養成研修を9月から実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン研修に切り替えたくて10月から研修を行うこととなった。5回に分けて研修を実施する。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今後も、四国のものづくりの中心的役割を担う愛媛県東予地域(新居浜・西条・四国中央)で連携し事業を継続していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
コロナウイルスの影響によりオンラインでの研修となったが、受講者から有意義な研修であったとの声が多く上がっている。市内中小企業者の多くが課題としている人材育成に寄与するものであり、引き続き3市で連携していく。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07226_01			
事業名(行目名称)		オープンファクトリー開催事業費	細事業名	オープンファクトリー開催事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	ものづくり人材の確保と育成	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	117,439人				
	手段(どうやって)	本市の未来を担う子供たちが工作体験や工場見学を通じて、ものづくりの現場を体感することができる工場見学イベントを開催する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	製造業企業のイメージアップ、認知度の向上を図り、将来的にもものづくりに携わりたいという若者を増やす。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費			1,600	1,600	1,600	補助金1,600千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	412			
	地方債		0	0				
	その他		1,600	1,600	1,188			
	一般財源		0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
イベント参加者			目標値	0	0	0	300	300
			実績	0	0	0	-	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
<p>新居浜重機械工業団地にて令和3年10月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症を鑑み、令和4年3月に実施する予定とした。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
<p>当事業はさんさん物語の後継事業の一環であったが、製造業のイメージアップや地元企業の知名度向上には有用な事業であるため、内容を見直して事業継続したい。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>新居浜重機械工業団地にて令和4年3月に実施予定であった、さんさん物語後継事業「工場の縁日」については、新型コロナウイルスの影響で開催を見合わせた。新居浜機械産業協同組合の各企業が、自社の技術や素材を活かしたロケットストーブを製作し、その製作過程や思いを紹介する動画コンテンツを制作した。これにより一時的なPRで終わることなく、業界のイメージアップのに向けた持続的なPRが可能となった。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07012_01		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数(農林漁業の事業所除く)	数値	5358			
	手段(どうやって)	各金融機関に預託を行い、それを原資として中小企業等に資金融資を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業等の経営安定、合理化に資する低利な資金需要に応え、中小企業等の資金調達を円滑化する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		303,000	303,000	303,000	303,000	預託額303,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	303,000	303,000	303,000	303,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
融資件数		目標値	180	180	150	150	150
		実績	174	57	73	173	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
中小企業等の資金調達円滑化に寄与するものであり、融資利用状況により預託金の見直しを行いながら、事業を継続して実施する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県信用保証協会及び金融機関と協議を行い、事業の継続実施に向け、現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和2年度はコロナウイルスの影響で利用実績落ち込んだが、令和3年度はコロナ前と同程度の実績であった。市内中小企業者の資金調達円滑化に寄与するものであり、融資利用状況により預託金の見直しを行いながら、事業を継続して実施する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07012_02		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業設備近代化資金預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数(農林漁業の事業所除く)		数値	5358		
	手段(どうやって)	各金融機関に預託を行い、それを原資として中小企業に融資を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の合理化と設備近代化のための低利な資金需要に応え、中小企業の資金調達の手軽化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	預託額 201,000千円	
経費		201,000	250,000	250,000	201,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	201,000	250,000	250,000	201,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
融資件数		目標値	5	5	2	5	5
		実績	2	1	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市内中小企業者の合理化と近代設備化を促進するため、融資利用状況により預託額の見直しを行いながら、事業を継続して実施する。 ただし、中小企業者が、積極的に当融資制度を活用できるよう、各金融機関との調整を行いながら、随時手続き等の見直しを行っていくこととする。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県信用保証協会及び各金融機関と協議を行い、事業の継続実施に向け、現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)		B: 事業の進め方の改善検討			
市内中小企業者の設備近代化を促進するため、融資利用状況により預託額の見直しを行いながら事業を継続していくが、本制度については、低金利(0.11%)であり銀行のメリットが小さく、あまり推進されていないため、金利の見直し等、金融機関との調整を行っていく。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07012_06			
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費	細事業名	中小企業振興資金等融資業務委託				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数(農林漁業の事業所除く)		数値	5358			
	手段(どうやって)	融資申込み事業所からの相談、融資内容の調査確認等、融資審査事務を新居浜商工会議所に委託するもの。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	融資を必要とする事業所について、経営状況、融資資格の相談・調査確認により、的確な経営指導及び融資審査を行うこと。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,994	2,705	2,705	2,705	中小企業振興資金等融資業務委託 2,705千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,994	2,705	2,705	2,705			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
融資件数			目標値	180	180	90	150	150
			実績	174	57	73	173	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
商工会議所の経営指導員が融資制度の申請受付から申し込み事業者の訪問調査、金融機関、信用保証協会との調整を行うことにより、円滑かつ適正に融資の実行を行っている。昨年度は新型コロナウイルス感染症対策資金等もあり融資実績は低調であったが、今年はずでに昨年度を上回る件数の実績を有している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
振興資金申込実績が昨年度をすでに上回っており、例年並みの申込件数になる見込みであるため、現状維持としたい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	B: 事業の進め方の改善検討					
令和2年度はコロナウイルスの影響などで利用実績低調であったが、令和3年度はコロナ前と同程度の実績であった。コロナウイルスの影響など経済情勢によって、利用件数に変動があるため、令和4年度以降は100件未満の場合には、変更契約を行うこととする。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	07012_07	
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費		細事業名	愛媛県信用保証協会負担金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興		
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進		担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	愛媛県信用保証協会		数値	1		
	手段(どうやって)	新居浜市、愛媛県信用保証協会、金融機関との協定に基づき、市内中小企業の育成振興を図ることを目的としたこの融資制度を維持するため、愛媛県信用保証協会に対し、信用保証料減額分の補給金の負担及び代位弁済時における保証協会負担分の50%の負担をしている。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市、愛媛県信用保証協会、市内金融機関との協定に基づき、市内中小企業の育成振興を図るため、この低利な融資制度を維持していくこと。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		493	600	600	377	市融資保証料減額に係る愛媛県信用保証協会への補給金 600千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	493	600	600	377		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
負担金の支払いにより維持される融資制度件数			目標値	2	2	2	2
			実績	2	2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市の融資制度をはじめ、保証協会と密に連携し、実情を把握しなければならない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜市が愛媛県信用保証協会に対し、一定の負担金を支払うことで融資制度の枠組みを維持し、利用者が割引された信用保証料で低利の融資制度を利用することができ、中小企業者の資金調達の円滑化に寄与するため、継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
市制度融資を継続していくためには本負担金が必要不可欠である。保証協会や商工会議所と連携し、融資制度に対する実情やニーズを把握しながら、引き続き中小企業の資金調達を支援していく。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	07012_10		
事業名(行目名称)		中小企業金融対策費		細事業名	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進		担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	31. 2. 1～2. 3. 31の間に融資完了した中小企業			数値	180		
	手段(どうやって)	新居浜市制度融資を利用した中小企業者で、期限内に完了した者に対し、500万円を限度に愛媛県信用保証協会に支払った保証料相当額を助成する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県信用保証協会に支払う補償金相当の助成を行うことによって、市内中小企業の資金調達に係る負担軽減を図る。また、併せて低利率の金利を設定することで利用しやすい融資メニューを用意し、経営の安定に寄与する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	中小企業振興資金等保証料助成事業補助金 8,194千円		
経費		6,260	8,194	8,194	3,214			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	6,260	8,194	8,194	3,214			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
保証料助成利用率			目標値	90	90	70	70	70
			実績	51.7	47	30	48.8	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
金融機関、保証協会とも相談しながら、保証料上限等について助成額の検討を行う。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
市制度融資を利用する市内中小企業者が愛媛県信用保証協会に支払う保証料相当の助成を行うことによって、市内中小企業者の資金調達に係る負担軽減を図り、市内中小企業者の経営安定、事業拡大に貢献するため、継続して事業を推進する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
中小企業者にとって保証料の助成はメリットが大きい。金融機関へ本制度の周知を図り利用率向上に努め、市融資制度の促進を図っていく。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	07013_01		
事業名(行目名称)		商工会議所助成費		細事業名	産業振興対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進		担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜商工会議所会員			数値	2381		
	手段(どうやって)	商工会議所の活動に対し助成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市産業の振興を促し、地域経済の活性化を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	産業振興対策事業補助金 2,850千円		
経費		3,000	2,850	2,850	2,850			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,000	2,850	2,850	2,850			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
委員会参加人数			目標値	450	450	450	450	450
			実績	462	431	87	434	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会の開催も感染症対策を実施した。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
新居浜地域の産業振興に寄与している商工会議所の活動に今後も継続して実施する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元企業も多い中、地域経済の活性化を図るため、新居浜商工会議所がセミナー等の開催による地元企業の経営改善と事業基盤の強化を行い活力あるまちづくりを推進した。今後も、行政として積極的に支援する必要がある。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	07014_01		
事業名(行目名称)		中小企業経営改善費	細事業名	小規模事業経営改善補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	小規模事業者		数値	4405			
	手段(どうやって)	商工会議所が実施する金融・経営等指導、講習会等に対し、助成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	小規模事業者の経営の安定が図られる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	小規模事業経営改善補助金 950千円		
経費		1,000	950	950	950			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,000	950	950	950			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
経営セミナー、社員研修会等参加人数			目標値	1500	1500	200	1500	1500
			実績	1166	1270	59	325	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー等の開催も感染症対策を実施した。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
商工会議所における小規模事業経営改善のための事業については、小規模事業者の経営安定に資することから継続して事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を中止したセミナー等もあったが、市内多数をしめる小規模事業者への金融・経営等指導、講習会等の支援により経営の安定が図られることから、引き続き継続する。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07017_01			
事業名(行目名称)		中小企業振興対策費	細事業名	中小企業振興対策事務費				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数(農林漁業の事業所除く)		数値	5358			
	手段(どうやって)	商工会議所会報にチラシを折り込むなど、中小企業者へ制度の案内を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	振興制度のチラシを作成し、制度の周知を図り、利用促進に努める。さらに、平成29年度からは、中小企業助成制度全般について記載したパンフレットを作成し、より周知を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		562	503	503	487	中小企業振興対策事務費 503千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	562	503	503	487			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
中小企業振興補助金の利用件数			目標値	120	120	0	120	120
			実績	165	176	0	180	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
パンフレットの作成並びに商工会議所会報への折込により、中小企業者へ各種支援制度の利用促進を図っているが、さななる周知を図るため広報手段等検討する必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
中小企業振興補助金の利用件数も増加傾向にあり、一定の効果が認められることから、継続して事業実施したい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
中小企業振興補助金の申請件数が増え、企業応援パンフレットの作成・配布の効果があつたと評価できる。各種支援制度の利用促進を図り、市内中小企業の活性化につなげていく。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07017_02		
事業名(行目名称)		中小企業振興対策費	細事業名	中小企業振興対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数(農林漁業の事業所除く)		数値	5358		
	手段(どうやって)	中小企業者等に対して、新居浜市中小企業振興条例で定める各事業毎にかかった経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小企業の経営の安定及び雇用の促進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		74,844	20,000	96,000	92,558	中小企業振興補助金 20,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	74,844	20,000	96,000	92,558		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
中小企業振興補助金の利用件数			目標値	120	120	120	120
			実績	198	0	176	185
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和3年11月に第1回中小企業振興審査会を開催し、各申請案件の審査を行う予定。令和3年9月末時点で、60件程度の申請が行われており、昨年度と同様の利用が見込まれる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
中小企業の経営の安定及び雇用の促進を図るため、現状のまま継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
令和3年度は、事業者から185件の申請があり、中小企業振興審査会を年3回開催し、事業内容について全ての案件が承認され、補助金を交付した。令和元年度は165件、令和2年度は176件と増加傾向にあり、中小企業振興対策事務費で作成した企業応援パンフレットによる周知の成果だと感じている。中小企業振興条例は令和5年3月末までの期限であるため、令和4年度に制度見直しを行うことにしている。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07039_03			
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	中小企業新事業展開支援事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内中小企業		数値	20			
	手段(どうやって)	自社製品の開発や新事業の展開を目指す企業に対して、企業訪問、ニーズ調査、相談会・セミナーの開催などを実施し、個別企業のニーズに応じた企業と市場・学術機関とを結びつける支援業務を(公財)えひめ東予産業創造センターに委託し、各種支援を充実させる。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	自社製品を持つ企業や他地域から受注することができる企業など、自立した経営ができる企業への転換を目指す中小企業に対して、企業と市場、企業と学術機関とのビジネスコーディネートなどの支援が効果的にできる機能を充実させる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		3,812	3,516	3,516	3,515	えひめ東予産業創造センター委託料 3,515千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,812	3,516	3,516	3,515			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
新たな取引・製品開発がなされた企業数			目標値	2	2	1	2	3
			実績	1	1	0	4	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
個別企業へ支援機関・学術機関等とのコーディネートや相談会・セミナー等を実施しているが、新たな取引・製品開発については、開発に時間がかかる場合やすぐに成果が出ない場合もあり、継続した支援が必要である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
他事業にてセミナー等も実施しており、内容の重複がないよう有効的に実施する必要があるが、新事業展開には時間がかかる場合が多く、長期的な視点で継続して事業実施したい。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、新たな事業展開を模索する企業が増加しており、事業再構築補助金の採択を受けた企業が多数あった。これまでの支援の継続により、着実に成果が表れているため、今後も継続して支援していきたい。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07039_04			
事業名(行目名称)		地場産業育成費	細事業名	ものづくりブランド創出・支援等事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	製造業のうち新居浜ものづくりブランド認定業種を営む中小企業		数値	208			
	手段(どうやって)	新居浜ものづくりブランド創出認定委員会を立ち上げ、ものづくりブランドの認定を行うとともに、販路開拓に向けたパンフレットの作成、展示会等への積極的な参加を行う。併せて、委員会が積極的にかかわりながら、新たなものづくりブランドの創出の検討を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県等と連携し、「新居浜ものづくりブランド」と認定した製品等を重点的に支援していくことで、産業技術の集積地新居浜を全国にPRし、販路拡大・受注開拓につなげる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		15,959	13,999	13,999	13,289	えひめ東予産業創造センター委託料 13,988千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	15,959	13,999	13,999	13,289			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
事業による新規受注件数			目標値	6	6	3	6	6
			実績	15	6	0	2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>今年度も現時点で3件の新規ブランド申請があった。コロナ禍において展示会の縮小等、事業制限されているが、他市に誇れる優れた工業製品や技術力を有している新居浜ものづくりブランド認定企業の販路開拓や新たなビジネス機会の創出を支援していく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>現時点で41社54製品・技術を新居浜ものづくりブランドとして認定しており、市内中小企業者が持つ優れた製品や技術を全国にPRする有用な事業であるため、事業継続し、愛媛県等とも連携し、販路拡大・受注開拓につなげたい。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
<p>新居浜ものづくりブランドの認定や大型展示会への出展支援等、これまでの活動により着実に成果があがってきている。今後も愛媛県等と連携し、産業技術の集積地新居浜を全国にPRし、販路拡大・受注開拓に努めたい。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	07039_08		
事業名(行目名称)		地場産業育成費		細事業名 中小・中堅企業経営力改善事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策 工業の振興				
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進		担当課 産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に本社、事業所を持つものづくり企業のうち経営力改善を図ろうと			数値	200		
	手段(どうやって)	現場改善の専門家の個別指導により経営力の改善に取り組む。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	中小・中堅企業の生産性の向上を目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,576	2,576	2,576	2,576	えひめ東予産業創造センター委託料 2,576千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,576	2,576	2,576	2,576			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
指導により経営改善が図られた企業数			目標値	5	2	2	2	-
			実績	3	2	0	3	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
トヨタグループ出身の専門家によるトヨタ式カイゼンをベースとしたコンサルティングを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で現場訪問が制限されたこともあり、支援方法を検討する必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
生産性向上のための現場改善は重要であるが、リモート支援では限界があるため、専門家の見直しを含め支援方法検討する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		D:事業の統合・休廃止を検討					
新型コロナウイルス感染拡大に伴い、関東からカイゼンマイスターが来られなくなり、地元専門家による支援に移行したが、継続的な改善指導により、一定の改善効果を得られた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07185_01		
事業名(行目名称)		ものづくり産業振興推進費	細事業名	ものづくり産業振興推進費			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜・西条・四国中央の協議会事業参加企業		数値	94社		
	手段(どうやって)	県、新居浜市、西条市、四国中央市、愛媛大学、新居浜高専、関係機関等からなる協議会を設置するとともに、協議会事業として、学術機関とものづくり産業界等との関係を密にする各種事業を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	それぞれ単独では実施、解決できない地域の共通課題等に対して、各構成団体等が、情報交換や意見調整とともに、連携して事業に取り組むことで、地域ものづくり産業の振興を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	東予東部ものづくり若年人材確保対策協議会負担金 600千円	
経費		600	600	600	600		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	600	600	600	600		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
事業参加企業数(延べ)		目標値	40	60	80	80	100
		実績	76	79	94	96	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症対策のため、各事業をオンライン形式で実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
翌年度より新たな内容を取り入れて事業を進めていく予定としており、翌年度も継続して同程度の規模で実施する旨で、愛媛県、西条市、四国中央市と協議済み。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
企業が自社を積極的にPRできる場を提供し、優秀な人材の確保につなげ、ものづくり産業の振興、若者の定着、地域の活性化を促進するため、来年度も引き続き事業を進めることが適当と考える。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07224_01	
事業名(行目名称)		創造型研究開発支援事業費	細事業名	新居浜市創造型研究開発支援事業		
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興		
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に本社、事業所を持つものづくり企業		数値	200	
	手段(どうやって)	大学・公設試等と連携・協力して独創的な研究開発(大学・公設試等との連携・協力内容は、共同研究、委託研究または技術指導等とする。)を実施する中小企業者に対して、必要な経費について補助する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域の牽引役となる企業や新事業の創出を図り、市内産業の活性化に寄与する。				
III 投入費用						
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		3,853	7,894	7,894	4,214	えひめ東予産業創造センター委託料 2,894千円 創造型研究開発支援事業費補助金 5,000千円
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源		3,853	7,894	7,894	4,214	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度
応募件数/年度		目標値	2	2	2	2
		実績	2	3	4	4
令和4年度						—
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや低い
<p>研究開発期間を2年度間として事業実施中である。研究開発のため当初計画のとおり結果が出るとは限らず、柔軟な支援が必要である。事業期間内に当初計画に沿った研究がされるよう開発支援を図っていく。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大			
<p>各年度1社の採択を行い継続的に研究開発に取り組む事業者の支援を図りたい。本事業は2か年に渡って実施する事業のため、採択年度(1年目)の実施分に係る補助金を補助上限額(2年間で500万円)から差し引いた額を次年度当初予算に計上する方向性とする(財政課協議済み)。ただし、次年度以降も同様の予算要求方針とするかは、再度の協議が必要かと思われる。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>制度開始から3年が経過し、2年目に採択を受けた事業が今年度で補助事業を終え、新たな製品開発を終えた。これを用いて新たな販路開拓が進むことに期待したい。令和3年度新たに採択された事業についても、順調に進めば業界の発展に貢献する事業内容であるため、複数機関の連携に期待したい。また、補助事業が完了した内容についてもフォローアップを実施して動向を注視していきたい。</p>						

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07227_01		
事業名(行目名称)		先進的技術実証支援事業費	細事業名	先進的技術実証支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数(農林漁業の事業所除く)	数値	5358			
	手段(どうやって)	第四次産業革命関連技術等の先進的な技術を活用した新事業の実証に対する補助金を設置し、市内における実証を促進する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	次世代産業基盤となりうる新事業の創出を促進し、スマートシティの実現に向けた取り組みを加速する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	先進的技術実証支援業務委託料 1,500千円	
経費		1,500	1,500	1,500	1,500		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
先進的技術実証支援事業補助金の利用件数		目標値	-	2	3	3	2
		実績	-	2	3	3	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
昨年度より事業開始した物であり、昨年度からの周知により申請件数は3件と増加している。今後、市内での次世代技術に対する取り組みを促進するためにも、制度の更なる周知広報を図りたい。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
企業の新事業促進、地域のスマートシティの推進を図るため、次年度も今年度同様に事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
先進的技術実証支援事業補助金の交付対象事業を選定するために、えひめ東予産業創造センターに委託し、制度の周知、専門的知見に基づく審査会の運営を行うものであるが、補助金制度の見直しが必要と考えるため、その見直しにあわせ、本事業の見直しも検討する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07227_02		
事業名(行目名称)		先進的技術実証支援事業費	細事業名	先進的技術実証支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数(農林漁業の事業所除く)		数値	5358		
	手段(どうやって)	第四次産業革命関連技術等の先進的な技術を活用した新事業の実証に対する補助金を設置し、市内における実証を促進する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	次世代産業基盤となりうる新事業の創出を促進し、スマートシティの実現に向けた取り組みを加速する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,000	3,000	3,000	2,216	先進的技術実証支援事業補助金 3,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,000	3,000	3,000	2,216		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
先進的技術実証支援事業補助金の利用件数		目標値	-	2	3	3	2
		実績	-	2	3	3	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
昨年度より事業開始した物であり、昨年度からの周知により申請件数は3件と増加している。今後、市内での次世代技術に対する取り組みを促進するためにも、制度の更なる周知広報を図りたい。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
企業の新事業促進、地域のスマートシティの推進を図るため、次年度も今年度同様に事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		D:事業の統合・廃止を検討				
先進的な技術を用いた実証を行うための補助ではあるが、創設当初の趣旨にマッチしない案件が多くみられる。先進技術を用いていけば良いというものではなく、先進的な技術の組み合わせ等々により、新事業の創出、市内産業の活性化を目指したい。事業規模、事業期間の短さ、先進的な技術といわれる技術の制度創設当初との位置づけの変化等々、制度の内容について、他事業との統合・廃止を含めた見直しを検討する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07247_01		
事業名(行目名称)		グリーンイノベーション振興費	細事業名	グリーンイノベーション振興事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に本社、事業所を持つものづくり企業		数値	200		
	手段(どうやって)	2050年のカーボンニュートラル社会の実現を加速するため、脱炭素化に寄与する新技術の社会実装を促進するグリーンイノベーションを推進するため、協議会の開催や、カーボンニュートラルの実現に資する関連技術に取り組む地域産業の振興、低炭素社会を構築すべき地域振興の検討を行うとともに、グリーンイノベーションに関するセミナーを開催し、地域企業及び市民に対して啓発を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	グリーンイノベーションの取組を推進することにより、地域ものづくり企業の競争力の強化、カーボンニュートラルの実現に資するエネルギー関連産業の創出・振興を推進する。また、脱炭素化に寄与する関連設備の導入を検討することにより低炭素で環境調和型のまちづくり推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	先進地視察や講師の招致費(旅費) 733千円	
経費		0	733	733	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	733	733	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
新分野進出検討企業		目標値	-	0	-	2	2
		実績	-	0	-	1	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
グリーンイノベーションの推進し、市民や企業への啓発・機運醸成を図るため、11月13日から21日に開催予定の「東予ものづくり祭」にて、専用のブースを設置し、普及啓発活動を実施する予定としている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
2050年のカーボンニュートラル社会の実現を加速するため、市民や企業に対してグリーンイノベーションに関する普及啓発活動や他地域の先進事例の情報収集等を行い、グリーンイノベーションの取組推進に係る普及啓発・機運醸成を図るなど、継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
2050年カーボンニュートラル達成に向け、社会全体のグリーンイノベーションに対する機運が高まっている。市内企業についても、多くが脱炭素に向けた取組を実施しており、そういった企業の状況を聞きながら、カーボンニュートラル取組推進に係る普及啓発・機運醸成を図る取組を継続していく必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	07247_02	
事業名(行目名称)		グリーンイノベーション振興費	細事業名	産業・環境共生型設備導入支援補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	販路開拓・新事業展開の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の事業所数(農林漁業の事業所除く)		数値	5358		
	手段(どうやって)	2050年のカーボンニュートラル社会の実現を加速するため市内中小企業のエネルギー利用の最適化を推進し、脱炭素化に寄与する省エネ・再エネ設備の導入に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の脱炭素化の取組を推進することにより、競争力強化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	産業・環境共生型設備導入支援補助金 5,500千円	
経費		0	5,500	5,500	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	5,500	5,500	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
補助金の利用件数		目標値	-	0	-	5	5
		実績	-	0	-	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今後、事業実施する予定。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
企業の脱炭素化の推進を図るため、現状のまま継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
制度創設間もないため申請はなかったが、省エネに関心のある事業者は増えており、今後多くの申請が予想される。当該補助金を活用して、まずは省エネ診断を積極的に受診いただき、自社のエネルギー事情を把握したうえで、より効果的な省エネ設備の導入を期待したい。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07018_01			
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	企業立地促進条例に基づく補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興				
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	設備投資企業		数値	10			
	手段(どうやって)	対象事業に対し、補助金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市外企業の新規立地を促進し、既存企業の市内への投資を促すと共に雇用の継続及び拡大を図り、経済の活性化を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		570,819	311,468	622,303	618,123	企業立地促進奨励金 311,468千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	31,957			
	一般財源	570,819	311,468	622,303	586,166			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
補助事業に伴う新規雇用従業員			目標値	10	10	10	10	10
			実績	36	42	0	19	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
奨励金の申請件数が増えている。増えていること自体は良いのだが、積極的な設備投資が行われている結果なのか、制度が周知されたことで活用する企業が増えているだけなのか、判断が難しい。投入する予算が大きな事業であることから、令和5年度の条例改正に向けた分析が必要。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
近年、奨励金の総額が1億円を超える大型設備投資が相次いでおり、年度の交付上限額(1億円)を超えた分は翌年度以降に繰り越して交付しているため、予算規模の拡大は必至である。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
住友各社による大規模設備投資が続いているとともに、本市の奨励制度は「更なる設備投資の呼び水」となるとの認識を持ってきていることから、今後も住友関連企業の留置策として本奨励制度の充足を図るとともに、令和5年度の条例改正に向けて、改正後の3年間に必要な奨励制度が何なのか、留置のみならず市外企業の誘致に繋がる支援策とは何か、改正に向けた協議を進める。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07018_02		
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	企業立地促進法関係事業負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	当市への立地予定企業		数値	-		
	手段(どうやって)	愛媛県地域産業活性化協議会への負担金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市企業立地促進奨励金制度等により、新規投資などへの支援による企業立地を促進しているが、愛媛県地域産業活性化協議会事業を活用し、さらなる企業立地の支援拡充を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		49	83	83	49	愛媛県地域産業活性化協議会負担金 83千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	49	83	83	49		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
協議会事業の活用			目標値	1	1	1	1
			実績	0	0	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
コロナ禍の影響が続いており、協議会の事務局である愛媛県が事業の選別、開始の判断を慎重に行っている現況から、上半期での進捗はなし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
県内全市町が参画し、企業立地や事業高度化を促進する協議会であるため、引き続き協議会に参画する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
コロナ禍の影響により、協議会としての活動が最小限となってしまったが、次年度に向けてはサテライトオフィス誘致に向けた取組みやマッチングイベントを計画する等、withコロナの政策展開が期待される。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07018_04		
事業名(行目名称)		企業立地促進対策費	細事業名	ICT企業等誘致事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	工業の振興			
	基本計画	企業誘致及び立地の促進	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	本市への企業進出数	数値	1			
	手段(どうやって)	首都圏での誘致活動により企業誘致を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ICT企業を誘致することにより、若者の地元定着、人材の流入を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,466	400	0	0	旅費(首都圏) 400千円	
財源	県・国支出金	2,233	200	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,233	200	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
視察ツアー参加企業数		目標値	0	4	1	0	1
		実績	0	4	0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
コロナ禍による移動制限により首都圏への訪問は出来ていないが、令和2年度に本事業で作成したPRツールを活用し、誘致の一手手前まで進んだ案件があり(最終的にはディクライン)、今後も継続して誘致活動を実施する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
首都圏での企業誘致フェアや県の東京事務所との意見交換等、必要に応じて首都圏に向いて本市への誘致をPRする。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		D:事業の統合・廃止を検討				
本事業の予算は令和4年度が最後となるため、他事業の取組み(サテライトオフィス活用事業)へのシフトを視野に入れた事業展開を進める。サテライトオフィス活用事業では令和3年度に本市のサテライトオフィスの視察やワーケーションツアーを実施した。次年度はICT企業の誘致に特化した事業展開を計画しており、確度の高い企業が見つかった場合には誘致に向けて企業訪問する等、積極的な事業展開を図る。							